

## 5. むすび

平成 23 年度は全体計画の最終年度にあたり、被害の「軽減化」に有効な（１）行政対応、（２）自治体間の情報共有と相互支援、（３）インフラ被害の相互関連性と復旧、という 3 つのサブテーマごとに過去 4 年間の研究を引き続き発展させ、最終成果の取りまとめを中心に、それぞれで着実な進歩がみられた年になりました。また、これまでの研究成果を踏まえて今年度から新たに研究項目とした「東京都における『被災者台帳を用いた生活再建システム』の実証実験に関する研究」については豊島区と調布市における実証実験で大きな成果をおさめました。さらに、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に対して各研究チームは積極的に対応し、これまでの研究成果を生かした災害対応支援を行うと共に、多くの新たな研究知見を得ることができました。

「効果的な行政対応態勢の確立」では、災害対応に従事する防災担当職員の能力の向上を共通の目標として研究が進められました。

「一元的危機管理対応体制の確立」では被災者生活再建の出発点となる建物被害認定過程に焦点をあて、モバイル機器による被害認定調査支援システムの開発を行うとともに、調査の質を確保できる調査員動員体制、研修システム、一元的な人材派遣マッチングシステムからなる建物被害認定調査の制度設計を提案しました。首都直下地震で問題となると予想される非木造集合住宅の被害認定調査に関しては、分譲マンションの管理会社による既往調査との連携を考慮し、自己申告制度を取り入れた建設業界等の専門家活用体制の最適化について提案しました。

「地域・生活再建過程の最適化に関する研究」では、事前復興をキーワードに長期的な復興に関する多角的な検討を一層深化させました。将来発生する首都直下地震では、経済被害、高齢化、地域格差などの復興課題が存在し、住宅の大量被災という量の問題よりも、住宅市場のミスマッチがより大きな課題となることも明らかになりました。将来の人口構成を考慮した「住まい再建シミュレーション」でも、現在の再建パターンと大きな差異がないことを示唆しています。そうした中で、生活再建に影響する要因として、復興ニーズの明確化、その認識の地域での共有、住民の当事者意識の重要性を指摘しました。これらの成果を踏まえて、地域協働復興を推進するための復興訓練手法を開発し、その体系化をはかり、活用ガイドランスにまとめました。

「効果的な研修・訓練システムの確立」では、サブプロ①による研究成果を踏まえて、科学的な地震シナリオに基づく安全確保行動の普及を目指した一斉防災訓練手法を開発するため、米国の” ShakeOut ”形式を参考にして、千代田区で防災訓練を実施しました。

「広域的情報共有と応援体制の確立に関する研究」では、神奈川県及び県内の 3 政令市をメンバーとする広域連携に資する災害情報の共有化に関する検討会において、東日本大震災における対応業務、被災地への支援業務、情報提供経験に関する実態調査を踏まえて、情報共有ガイドラインをとりまとめました。その成果を踏まえて、川崎直下地震を想定した「物資調達・配送」シミュレーションをワークショップ形式で実施し、その有効性を確認しました。今後は情報共有ガイドラインの普及に努めて必要があると認識しています。

「相互に関連したライフラインの復旧最適化に関する研究」に関しては、首都直下地震の最悪シナリオである東京湾北部地震による 1 都 3 県の同時被災を想定し、複数の管理主

体によって運営される上下水道、道路の被害を中心に検討を進めました。まず、被災想定地域全域を対象とした上水道、下水道の被害想定システム、道路に関しては緊急交通路ならびに緊急輸送路の震災時機能支障の想定システムを開発しました。それらが他の各種ライフライン（電力、都市ガス、電話等）の復旧への影響を検討し、ライフラインの機能低下が市民生活及び社会経済活動に対して及ぼす影響をシナリオ化しました。それらを踏まえて、社会的インパクトを最小化する都市機能防護戦略および上下水道の応急復旧戦略を提案しました。その際自立分散型拠点構築の効果も検証しました。

これらのすべての成果は、京都大学防災研究所が管理するマッシュアップシステムである「ジオポータル」に提供し、被害予測や復旧予測結果の閲覧ができるようにしました。

「東京都における『被災者台帳を用いた生活再建システム』の実証実験に関する研究」では、被災者生活再建にとってもっとも重要な被災者台帳の策定とその活用に焦点を当て、システムの構築とその研修システムを開発し、首都圏の自治体での社会実装を目指して東京都豊島区および調布市において実証実験を行い、システムの有効性を証明すると共に、「り災証明発給訓練」という新しい訓練手法を完成させました。

さらに9都県市の防災担当実務者を交えた「9都県市首都直下地震対策研究協議会」に加えて、「経済シナリオ検討会」および「政策検討会」を新たに設け首都直下地震防災に固有な問題点を対象とする施策提案の検討も本格化することができました。これらの人的な交流は、Web-GIS上で利用できる「ジオポータル」とともに、来年度以降にも活用できる大きな研究資産を残すことができたと考えています。